

結果をどうみるか



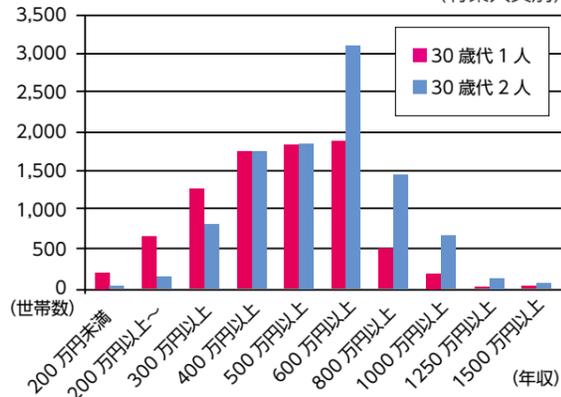
勤労者世帯の半数が生計費額に満たない

試算にあたっては、冷蔵庫などの家電や家具は最低価格のものでそろえますが、美容院にも通い、つき合いや生活習慣も加味した“普通の暮らし”を想定しています。その結果、子育て世代では30代で年570万円、40代で660万円、50代で860万円必要なことが明らかになりました。しかし、1人の収入では最低生計費額に満たない世帯が約半数にのぼります。右図は総務省の「全国消費実態調査」から作成した30歳代勤労者世帯の年間収入状況ですが、年収500万円未満の割合が46%で約5割が生計費額未満になります。40代でも同様に約5割、50代になると6割以上の世帯が下まわっています。特に非消費支出(税・社会保険料)や教育費が生活を圧迫しています。足りない部分は、生活のレベルを下げたり、共働きで支えることとなります。貯金など到底できません。労働者の賃金が物価上昇に追いつか



ず、社会保障の切り崩しと増税が追い打ちをかけ、子どもの貧困や「下流老人」の原因になっています。

世帯主が30歳代勤労者世帯の年間収入階級別世帯分布 (有業人員別)



最低これだけは維持していける生活を保障したい

家族と豊かな充実した人生を送るには、これだけの生計費が必要だと再認識させられました。経営者として、最低これだけは維持していける生活を保障したいと思います。中小、小規模零細企業の多くはこれだけの付加価値を出し、還元できる企業は多くはありませんが、少しでもより生産性の高い企業へと変革していくことが求められています。同時に一億総活躍の時代背景、情勢認識を理解し、常に考え続ける姿勢を社員と持ち合わせ、一丸となって課題を共有し、克服する企業風土を構築していきたいと思っています。(中小企業経営者 男性Aさん)

毎日同じ服を着て仕事をし、食費も節約して学費に

東京の大学に進学した子どものため、生活費を切りつめて仕送りしていましたが、それでも足りず、奨学金をもらったうえ、子どもはアルバイトを掛け持ちしていました。子育て時代には、お寿司と言えば「手巻き寿司」、外食など皆無で、美容院代節約のために子どもの散髪は私がおこないました。パート先では毎日同じ服で仕事をしている私を不憫に思い、同僚の青年からジャンパーをもらうことも。学費や税金・社会保険料は節約できないため、賃金が足りないと目に見える日常の生活にまでしわ寄せがきます。(パート労働者 女性Bさん)



人間らしい生活を保障し地域経済の活性化を

3年半におよぶ「アベノミクス」で暮らしの負担感が増えています。2010年を100とした実質賃金は2015年には94.6に低下しました。特に消費税の増税と年金保険料の引き上げが追い打ちをかけています。これが個人消費を冷え込ませ、地域経済を衰退させています。誰でも「人間らしい普通の生活」をするために必要なのが「最低生計費」です。

- ★結果を活用し、職場や地域で学習や交流を
- ★賃金と暮らしについて話し合しましょう
- ★賃上げと社会保障をセットで充実させよう
- ★全国一律最低賃金制度の実現めざそう
- ★中小企業支援の拡充求め、共同を広げよう
- ★地域経済のあり方を考えよう

愛知県最低生計費

名古屋で子育てするには

夫は背広2着を着回し

車のローンもあるし、こづかい月6,000円でがまんしなげや

幼稚園と小学生

幼稚園は2万4,000円

食費は4人で1日3,300円。私もパートに出ないと...

アパートの家賃は5万2,000円

2カ月に1回 日帰り行楽 1回1万円

たまには家族で遊びに行きたいし

名古屋市内でも車は必需品

30代4人家族で年間570万円が必要!!

最低生計費とは...

●憲法25条が規定する“健康で文化的な生活”を「労働者のあるべき生活像」とし、人前に出て恥ずかしくない生活にはどれくらい必要かを試算したもの。

●2015年秋に県内の組合員を中心として生活実態調査と330品目の生活資材(手持ち財)調査にとり組み、配布した4,000部のうち、999部を回収。方法として7割以上の人が持つ生活資材を必需品とし、価格調査をおこなって品目ごとに積み上げ、試算した。生活スタイルについては、対象となる世帯の方から実体験を聞き、調査票の回答と組み合わせで実感にあわせている。

●今回、①20代の若年単身世帯(名古屋市と豊橋市)、②30代夫婦と未婚子2人、③40代夫婦と未婚子2人、④50代夫婦と未婚子2人の4つのパターンについて結果を示している。愛知では2010年に初めて試算して以降、2度目となる。

ふつうの暮らしに これだけかかる!!

(最低生計費試算調査結果)

40代4人家族
年間**660万円**
教育費は月3万7,000円
キャンパー
小学生と中学生
ご近所付き合いあるから外食はひかえて
月に1度のお楽しみ
1回3,000円

50代4人家族
年間**860万円**
定期代4,500円~9,000円
夫も子どもも公共交通機関を利用
家からの通いでも
美容院は月2,000円~3,300円
たまの休みは家で休養だけ...
年に1回は家族旅行へ
費用0円
1回6万3,000円

子育てするには40代で年660万円、50代で860万円必要

30代4人家族では、家賃5.2万円のアパートに住居し、食費は4人で1日3300円。夫は背広2着を着回し、子どもは運動靴1足を2年間履き続けるなど生活は慎ましい。単身世帯と違い、名古屋市でも日帰り行楽や買い物、子どもの送り迎えに自動車(月3.1万円)が必需品だ。40代4人家族では、中学生と小学生の教育費が月3.7万円。50代4人家族では一気に13万円と子どもの成長とともに支出額は増える。夫の飲み会は月1回(3000円)、妻は家事の合間に知人との会食(月1回2000円)でストレス発散する。

2015年愛知県最低生計費総括表(夫婦と未婚子世帯)

生計費結果(名古屋市)	30代夫婦と子ども2人(小学生・幼児)	40代夫婦と子ども2人(中学生・小学生)	50代夫婦と子ども2人(大学生・高校生)
居住面積(賃貸)	42.5㎡	47.5㎡	50㎡
消費支出①	374,200	425,652	563,083
食費	101,184	113,196	122,206
住居費	52,000	55,000	59,000
光熱・水道	19,961	19,961	20,399
家具・家事用品	14,858	16,717	17,025
被服・履物	16,981	19,850	25,654
保健医療	9,593	7,071	11,235
交通・通信	59,447	74,155	85,915
教育	26,986	37,486	128,649
教養娯楽	27,445	30,823	30,385
その他	45,745	51,393	62,615
非消費支出②	68,756	85,566	97,224
予備費③	37,400	42,500	56,300
最低生計費(①+③)	411,600	468,152	619,383
税込み月額(②+④)	480,356	553,718	716,607
税込み年額(⑤×12)	5,764,272	6,644,616	8,599,284

20代単身世帯
たまには好きなことしてリラックス!
月3回は趣味の時間1回2,000円
友だちとティータイム飲み会もいれたら月3回
自宅では1食320円
1回2,500円
スマホ代9,000円以上
名古屋市内の移動は自転車
女性は3カ月に1回1万円
男性は2カ月に1回
カット代4,000円
維持費は月3万1,000円
豊橋では単身でも車が必要
情報はもっぱらネットやスマホ。新聞はとらないよ...

名古屋では月**22.7万円**だけど...
豊橋では**23.7万円**必要!!

国や県の標準生計費では暮らせない

名古屋市では交通の便が良く、移動は自転車。しかし、豊橋市では車が必要のため中古の軽自動車でも維持費は月に3.1万円が必要となる。家賃は格段に安い、豊橋の生計費額は名古屋を上回った。国や県が示した標準生計費と比較すると消費支出では約5万円の開きがあるが、食費や交際費等を大幅に切りつめなければ成り立たず、奨学金の返済など困難なことは明らかだ。

2015年愛知県最低生計費(若年単身世帯)と国・愛知県の標準生計費との比較表

生計費結果	名古屋市		豊橋市(参考値)	国の標準生計費(2016年4月)	愛知県(名古屋市)の標準生計費(2015年4月)
	25歳男性	25歳女性	25歳男性	1人	1人
居住面積(賃貸)	25㎡		25㎡		
消費支出①	163,083	163,213	172,231	115,530	107,210
食費	38,457	31,711	38,457	25,120	28,410
住居費	45,000	45,000	32,000	住居関係費(45,890)には、住居・光熱・水道、家具・家事用品が含まれる	住居関係費(40,300)には、住居・光熱・水道、家具・家事用品が含まれる
光熱・水道	7,510	6,551	7,510		
家具・家事用品	3,480	3,600	3,799		
被服・履物	8,426	8,406	8,272	2,740	4,330
保健医療	2,186	5,016	2,186	雑費I(33,350)には、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽が含まれる	雑費I(23,390)には、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽が含まれる
交通・通信	19,062	18,872	40,639		
教育	—	—	—		
教養娯楽	17,745	17,764	17,521		
その他	21,217	26,293	21,847	雑費II(8,430)には、諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金が含まれる	雑費II(10,780)には、諸雑費、こづかい、交際費、仕送り金が含まれる
非消費支出②	47,562	47,562	47,829	0	0
予備費③	16,300	16,300	17,200	0	0
最低生計費(①+③)	179,383	179,513	189,431	115,530	107,210
税込み月額(②+④)	226,945	227,075	237,260		
税込み年額(⑤×12)	2,723,340	2,724,900	2,847,120		

※②非消費支出は、税金・社会保険料のこと。③予備費は、個人々の多様性や健康状態などの相違点、その他の修繕・修理代などを考慮して、消費支出の1割分を計上したもの。

低すぎる最低賃金

最低生計費調査(若年単身世帯の総括表)

生計費結果	名古屋市(2015年)	豊橋市(2015年)	新潟市(2015年)	静岡市(2015年)	札幌市(2016年)	仙台市(2016年)
25歳男性	179,383	179,513	189,431	194,718	199,997	180,105
25歳女性	179,513	179,513	189,431	194,718	199,997	180,105
必要最低賃金額(173.8時間換算)	1,306	1,307	1,365	1,392	1,419	1,294
必要最低賃金額(150時間換算)	1,513	1,514	1,582	1,613	1,644	1,474
最低賃金額(2016年10月~)	845	845	845	753	807	786

※必要最低賃金額は、中央労資審議会が用いている月173.8時間労働で「税込み月額」の金額を除いたものと全労連がめざす年間1800時間(月150時間労働)の場合とを比較している。

最低賃金を大幅に引き上げ全体の底上げを

最低生計費試算調査は、全国でとられてきました。結果から、どこでくらししても月額22万円以上(時間額約1300円:173.8時間労働換算)必要なことがわかりました。都市部では交通の便が良い反面、住居費がかかりますが、地方では交通費や寒冷地費用がかかるなど、総合したら同程度の消費支出になります。しかし、現行の最低賃金では最高の東京(932円)と最低の沖縄(714円)では218円の地域差があり、月150時間労働の場合、年収では約40万円の格差になります。フルタイムで働く非正規労働者が増える中、最低賃金の大幅引き上げや全国一律最賃制度の実現が急務であり、労働者全体の賃金の底上げが必要です。

なぜ?

こんなに違う公務員の地域手当

手当の最大は東京都特別区(23区)の20%であり、愛知県内では刈谷・豊田の16%から蒲郡などの0%まで格差は大きい。

地域手当とは

地域の民間賃金水準を適切に反映するため、物価等も踏まえ、民間賃金の高い地域に勤務する職員に支給されるもの。

都道府県	支給地域	支給割合
東京	特別区のみ	20%
愛知	豊田市	16%
神奈川	横浜市など	16%
愛知	名古屋市など	15%
三重	鈴鹿市など	12%
京都	京都市	10%
広島	広島市など	10%
宮城	仙台市	6%
静岡	静岡市など	6%
北海道	札幌市	3%
新潟	新潟市	3%
愛知	豊橋市など	3%
愛知	蒲郡市など	0%

2016年10月現在

大企業のあるところばかりが

最低生計費調査でみると愛知県内で普通のくらしをするために必要な費用はどの地域も大きく変わらず、同じ会社内で格差はほとんどありません。ところが公務員の地域手当は愛知県内で16%の差があります。これは大企業の事業所があるところの平均が高くなるためです。ほとんどが農地でトヨタの工場と中部電力の発電所がある田原市は6%で、豊橋市の3%より高くなっています。